

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2002-239865
起案日	平成19年10月 3日
特許庁審査官	鈴木 明 9185 5P00
特許出願人代理人	佐藤 隆久 様
適用条文	第29条第2項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

[理由1]

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1、2、8～13、17～19に記載される発明が解決しようとする課題は、原画像を構成する全画素点における補正ベクトルを画像処理装置内に予め保持する必要が回避され、歪みを持った原画像をリアルタイムに補正する画像処理装置の装置規模及び製造コストを低減することであり、請求項3～7、14～16に記載される発明が解決しようとする課題は、水平補正手段は原画像の水平方向に1次元補間演算を施し、垂直補正手段は該原画像の垂直方向に1次元補間演算を施すため、低成本でリアルタイムに原画像の歪みを補正することであると認められる。

よって、請求項1、2、8～13、17～19に記載される発明、請求項3～7、14～16に記載される発明は、それぞれの解決しようとする課題が同一でなく、特許法第37条第1号に規定する関係を有するとは認められない。

また、請求項1、2、8～13、17～19に記載される発明の主要部は、外部から供給されるエンコードされた前記補正ベクトルをデコードし、デコードされた前記補正ベクトルを前記画像補正手段へ供給するデコード手段であり、請求項3～7、14～16に記載される発明の主要部は、前記原画像を構成する画素点における水平方向の補正量を示す水平補正パラメータを用いて前記原画像に対し1次元補間演算を施すことにより、前記原画像の水平方向における歪みを補正する水平補正手段と、前記水平補正手段による補正により得られた画像に対し、前記原画像を構成する画素点における垂直方向の補正量を示す垂直補正パラメー

タを用いた1次元補間演算を施すことにより、前記原画像の垂直方向における歪みを補正する垂直補正手段であると認められる。

よって、請求項1、2、8～13、17～19に記載される発明、請求項3～7、14～16に記載される発明は、それぞれの主要部が相違するから、特許法第37条第2号に規定する関係を有すると認められない。

さらに、各発明は、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1、2、8～13、17～19以外の請求項に係る発明については特許法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

[理由2]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1、2、8
- ・引用文献等No. 1～3
- ・備考

引用文献1は、段落【0029】の記載、引用文献2は、段落【0057】【0058】の記載、引用文献3は、段落【0032】【0033】の記載を参照してください。

<拒絶の理由を発見しない請求項>

請求項9～13、17～19に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平06-205273号公報
2. 特開2000-184247号公報
3. 特開2002-190979号公報

先行技術文献調査結果の記録

P.3

- ・調査した分野 IPC H04N 5/222-5/257
G06T 3/00

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡ください。

記

特許審査第四部 映像機器（テレビジョン） 鈴木 明
TEL. 03 (3581) 1101 内線 3581
FAX. 03 (3501) 0715

部長／代理

審査長／代理

審査官

審査官補

菅原 道晴 鈴木 明

8725 9185
